

帰宅困難 備え薄い大阪

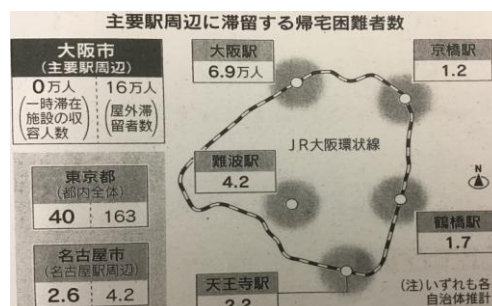
写真は2018年6月18日午前9時半頃のJR大阪駅前。地下鉄御堂筋線本町駅で大阪北部地震に見舞われ、梅田まで歩き歩道橋から撮ったものだ。すべての列車が止まり、駅前には多くの人があふれていた。



写真中は日本経済新聞7月18日夕刊1面に掲載されていた、あのときにJR大阪駅構内で運転再開を待つ人々。「帰宅困難 備え薄い大阪」という大きなタイトルの記事を抜粋して紹介したい。



災害時、帰宅困難者を受け入れる一時滞在施設の確保に自治体が苦慮している。大阪市の主要駅周辺ではゼロにとどまり、東日本大震災を機に約40万人分を確保した東京とは地域差がある。背景には、滞在者の負傷など施設側の責任の所在が国の運営指針でも不明確なことがあるようだ。南海トラフ地震などが想定される中、施設不足は都市型防災への脆弱さを映し出している。



一時滞在施設の必要性が叫ばれる契機は、首都圏で大量の帰宅困難者が発生した11年の東日本大震災だ。大災害では帰宅困難者が駅周辺や幹線道路に集中。緊急車両の通行を妨げ救助活動に支障を来す恐れがある。東日本大震災を教訓に大阪府は11年から行政と民間事業者が所属する「帰宅困難者対策協議会」を発足。主要駅周辺での確保に向け議論を続けてきた。

あれから9年たっても、一時滞在施設として大阪駅、難波駅、天王寺駅など市内の主要駅周辺にあるオフィスビルや集会場などを確保できておらず、ゼロ。大阪府の試算(14年)では南海トラフ地震の帰宅困難者は約90万人と想定。施設の確保が進まなければ主要駅周辺で発生する約16万人が地震の際、行き場を失う可能性がある、

確保が進まぬ要因として、余震などで滞在者が負傷した際の責任を誰が負うかなどへの不安がぬぐえないことが施設側にある。協議会関係者は「責任を考えれば名乗りを上げにくい」と漏らす。財源確保するのが施設側に損害が生じた場合、大阪府が補償する仕組みについて「財源を確保するのが難しい」(市担当者)という。

記事を読んで、大阪府の災害対策の遅れをあらためて痛感する。現在進行中のコロナ対策でも同様だが、どうも基礎自治体としての災害対策への姿勢が弱いのではないかと。

(2020年7月22日)